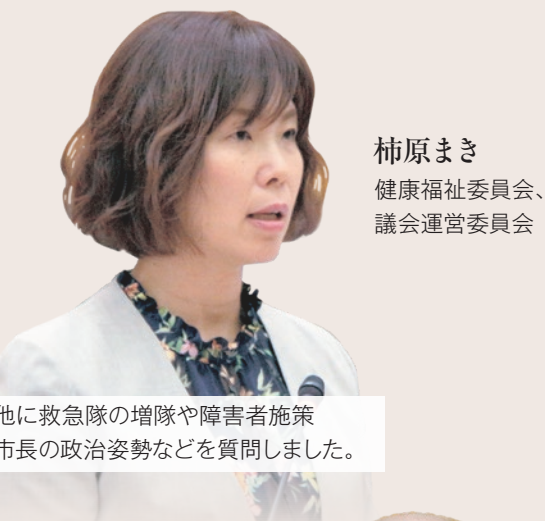


■代表質問

子ども医療費助成18歳までの拡充を

質問 昨年度からひとり親家庭の医療費助成の所得制限が厳しくなった。子ども医療費助成の対象を18歳まで引き上げれば、カバーできる。早期実施を求める。

答弁(児童部長)2018年度の助成状況を確認しながら18歳到達年度までの引き上げについて関係所管と協議しながらすすめていきたい。



柿原まき
健康福祉委員会、
議会運営委員会

他に救急隊の増隊や障害者施策市長の政治姿勢などを質問しました。

■個人質問

積極的な誘導策で進めよ

質問 第5期障がい福祉計画のグループホーム必要見込量に対する進捗状況及び目標達成の対策を尋ねる。

答弁(福祉部長)必要見込量540人に対し、実績は355人である。現在、グループホーム運営事業補助金制度を実施しているが、今後、整備促進策について検討する。

質問 必要見込量と実績に大きな開きがある。市が積極的な整備誘導策を示し、早急に目標数をあげて具体化せよ。

答弁(福祉部長)効果的な整備促進策を検討する。

竹村博之
財政総務委員会、
議会運営委員会副委員長
防災・減災等対策特別委員会

塩見みゆき
建設環境委員会、
北大阪健康医療
都市等のまちづくり
検討特別委員会

山根たけと
文教市民委員会
議会広報委員会

南吹田地域緑化重点地区整備事業、交通課題の解決は住民意見の反映を

質問 十三高槻線や南吹田駅前線沿道に緑を増やしていくには、より実効性のある計画や制度が必要。上新田公園再整備は住民意見をどう反映させていくのか。また、交通課題については、地域住民から市民病院バス停留所設置の要望も出されている。副市長が責任を持って課題解決に対応するよう求める。

答弁(土木部長)民有地の接道部において、みどり協定などの助成制度を活用してもらうため制度見直しを行っていく。上新田公園は、ワークショップによる住民の意見聴取を行い基本計画を策定する。

答弁(副市長)関係する部局が連携して検討を進めていく。



市民病院跡地利用について

質問 周辺地域住民から、生活道路の確保、病院、公共の福祉に資する場など様々な要望が出されている。大規模共同住宅建設となれば、学校・保育所・学童保育など対処が必要。市長の公約で「旧市民病院の跡地開発が、周辺地域のプラスになるよう強く誘導します」とあるが、今後出される要望にもどう応えていくか。

答弁(健康医療審議監)「旧市民病院売却の基本条件」が反映された売却となるよう選考過程においても関与し、決定後は当該事業者と十分な協議を行っていく。地域の声には、内容に応じ、市民病院・庁内関係部署から、その都度丁寧な説明を行う。

村口くみ子
文教市民委員会、北大阪健康
医療都市等のまちづくり検討
特別委員会

中高年のひきこもりなど「社会的孤立」への支援を

質問 内閣府の調査で、中高年のひきこもりは61万人にのぼると推計されている。孤立状態に至る経過はさまざまだが、競争教育、長時間過密労働、弱者たたきの風潮などがある。自己責任の名で追い込むのではなく地域と行政が支えるべきだ。市は、家族も含めどのような支援をしているのか。

答弁(福祉部長)コミュニケーション能力などを向上させる就労支援準備事業を実施し、本人の状況に合わせ誘導している。疲弊した家族にも寄り添い、相談しやすい関係を維持し、支援にとりこんでいる。

交通災害・火災等共済の存続に努力せよ

質問 加入率の減少だけで廃止を検討するのは短絡的。高齢者や自営業者、地域によっては加入者が多いなど事業の意義は十分にある。積立基金の使途など加入者の声を聞き、制度の存続に努力すべき。

答弁(市民部長)自治会経由の申し込みの減少、新規加入がほとんどないなどがある。廃止についてパブリックコメントを実施し、基金残高の使途についても市民意見を聞いている。

包括外部監査の導入について

質問 中核市に義務付けられている、包括外部監査とあわせて、個別外部監査を導入する理由は何か？

答弁(企画財政室)請求および要求があった場合、きちんと対応し、監査全体の機能を高めたい。導入できるものは導入し、制度として整えていきたい。

玉井みき子
副議長、財政総務委員会

地域包括支援センターの運営に十分な公的責任を求める

質問 地域包括支援センターは、多岐にわたる業務や煩雑な事務作業で、職員育成が追いつかず、退職者が出ても次の職員が決まらないという状況がある。市としてこの状況をつかんでいるのか。具体的な支援はされているのか

答弁(福祉部長)地域包括支援センターの業務が多様化しており、職員の専門性や地域課題への対応がより一層求められていると認識している。高齢福祉室において、活動実績のとりまとめや支援困難事例等への迅速な後方支援を実施し業務量の把握に努めている。

議会報告

vol.125
2019.09

日本共産党吹田市議団

www.jcp-suita.org

【発行】日本共産党吹田市議会議員団
〒564-8550
大阪府吹田市泉町1丁目3番40号
TEL06(6337)6853
FAX06(6337)6854
再生紙を使用しています。

7月11日に開会した定例議会は、後藤市政2期目、最初の定例議会でした。分譲マンションの耐震設計・耐震改修補助制度や産婦歯科検診の実施、病児・病後児保育の増設、こども発達支援センターわかたけ園内診療所に新たに児童発達外来を設置、公園のトイレの改修・洋式化などの予算が提案され、日本共産党から柿原まき議員が代表質問を行いました。10月から始まる保育料無償化に関する条例改正や、いじめ事案に関わる補正予算も含めた議案を可決し、8月2日に閉会しました。

2019年7月議会

吹田市へ 大切な人が すべての人を 大切にされる



日本共産党が提案

選択的夫婦別姓の導入を求める意見書 可決

2018年2月に内閣府が公表した世論調査で、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる選択的夫婦別姓の導入に賛成は42.5%、条件付き賛成は66.9%と、反対の29.3%を大きく上回っている。また、夫婦同姓を義務付けている国は日本だけ。「国民的議論、すなわち民主主義的なプロセスにより検討されるべき」という趣旨の2015年12月の最高裁判所の判決をふまえ、国の責務として「選択的夫婦別姓」を導入することを求めるものです。

日本共産党	公明党	自由民主党 絆の会	大阪維新の会 吹田	民主・立憲フォーラム	吹田新選会	市民と歩む議員の会	無所属クラブ
○	○	×	×	○	×	○	×

日本共産党が提案

ILO(国際労働機関)条約を批准できる水準のハラスメント禁止規定を明確にした法整備を求める意見書 否決

OECD(経済協力開発機構)に加盟している36ヶ国中で、セクシャルハラスメントを禁止する法規定がないのは日本を含めて3か国のみ。採択された、職場でのハラスメントを全面的に禁止する条約(2019年6月)を批准できる水準のハラスメント禁止規定を明確にした法整備を行うことを求めるものです。

日本共産党	公明党	自由民主党 絆の会	大阪維新の会 吹田	民主・立憲フォーラム	吹田新選会	市民と歩む議員の会	無所属クラブ
○	×	×	×	○	×	○	×

1 「無償化」なのにあらたに払うものが増えるの？

公立保育園(3歳~5歳)	
今まで	無償化後
主食費	実費 → 実費
副食費	利用料に含まれる → 実費

その他諸経費も無償化の対象外

公立保育園では、これまでの主食費とあわせて、副食材料費が4500円と定め徴収されます。民間保育園は、事業者が額を設定することになっています。

本来、『給食は保育の一環』。そして年度の途中ということで利用者も事業者も混乱します。国への働きかけはもちろんのこと、矛盾が発生することのないような対策を求めました。

10月から始まる「保育料の無償化」

新制度の幼稚園、認定こども園、保育所は3歳児からは保育料がゼロ円になり、0歳から2歳児は非課税世帯はゼロ円になります。



2 申請しないと「無償化」にならないの？

認可		認可外	
保育所、認定こども園	保育料 無償	一時預かり事業、ベビーシッターなど	保育料 無償
3歳~5歳	保育料 無償	保育料月3.7万円まで無償	保育料月4.2万円まで無償
0歳~2歳(非課税世帯)	保育料 無償	保育料月3.7万円まで無償	保育料月4.2万円まで無償

今回の無償化は一時預かり事業やファミリーサポートセンター事業、ベビーシッター、認可外施設などを利用する場合も、上限額まで無償化の対象になります。しかし、これらの施設などを利用する場合、保育料は償還払いとなり、保護者はいったん保育料を払い、毎月、市に保育料給付の申請をしなくてはならないのです。

市の事務量が増えること、申請漏れが多数発生することなどが危惧されます。市に必要な人員の体制の確保と、申請漏れを防ぐことができるように自動的に償還できるシステムの構築を提案しました。